

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03（3220）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,232	3,410	19,656
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△40	△167	203
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)又は親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	△42	△169	205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△51	△185	227
純資産額 (百万円)	5,099	5,554	5,739
総資産額 (百万円)	15,486	17,782	15,091
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純利 益金額 (円)	△2.66	△9.06	11.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.93	31.24	38.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期・第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の動向や世界情勢への不安など引き続き不安定な状態が続いております。

建設・不動産業界におきましては、引き続き住宅ローン金利は低水準で推移し、政府による住宅取得支援策に下支えされ、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、首都圏での事業用地の価格は高止まりし、併せて建設に携わる人員の不足はますます深刻化しており、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針とし、平成29年3月期を初年度とした「第二次中期経営計画」を策定、実行しております。

さらに、経費面につきましては、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は34億1千万円（前年同期比19.4%減）、営業損失は9千3百万円（前年同期は1千2百万円の営業利益）、経常損失は1億6千7百万円（前年同期は4千万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6千9百万円（前年同期は4千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、高気密、高断熱の「エコサーマル」を採用したモデルハウスを中心に営業展開を行うとともに、本社周辺でのお客様から受注をした建物での「完成現場見学会」を開催し、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、当社が本年1月で創業70周年を迎えたことから、「創業70周年記念キャンペーン」を開始し、外部のエクステリア、キッチン・バス・トイレなどをまとめたパッケージ商品を販売し、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。

法人受注では、既存取引先からの継続的な安定受注を目指すとともに、新規法人からの受注活動およびアパートやシェアハウス等の戸建住宅以外や軽量鉄骨造の受注についても積極的に活動してまいりました。

この結果、建設事業の売上高は、12億6千8百万円（前年同期比33.0%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期は44百万円の営業利益）を計上いたしました。

(ロ) 不動産事業

不動産事業におきましては、前期より繰り越した物件の早期販売を目指すとともに、新規分譲現場においては、インターネットを中心とした広告宣伝を展開し、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりました。

また、今期より新規事業として取り組みを開始した買取再販事業におきましては、事業物件の取得に向けて活動を開始するとともに、仲介事業におきましては売却希望者、購入希望者の開拓を行い、取扱案件数の増加に努めてまいりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料等を加えました不動産事業の売上高は21億4千万円（前年同期比8.4%減）となり、営業利益は1百万円（前年同期比96.8%減）を計上いたしました。

(ハ) その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は0百万円（前年同期比59.6%増）となり、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、177億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて26億9千万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産等たな卸資産が合計で36億5千6百万円増加した一方で、現金預金が8億1千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億6千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が122億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて28億7千5百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定含む）の合計が27億6千6百万円、未成工事受入金が2億9千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、55億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億8千5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億6千9百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は31.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	19,016,512	—	4,181	—	181

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 274,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,740,600	187,406	—
単元未満株式	普通株式 1,612	—	—
発行済株式総数	19,016,512	—	—
総株主の議決権	—	187,406	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,300	—	274,300	1.44
計	—	274,300	—	274,300	1.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年 内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,369	2,555
受取手形・完成工事未収入金等	518	358
未成工事支出金	953	1,260
販売用不動産	3,021	2,295
仕掛販売用不動産	5,269	9,338
材料貯蔵品	25	31
その他	122	141
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,280	15,980
固定資産		
有形固定資産		
土地	818	818
その他（純額）	345	342
有形固定資産合計	1,164	1,161
無形固定資産	73	66
投資その他の資産		
投資有価証券	67	68
その他	506	505
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	574	573
固定資産合計	1,811	1,801
資産合計	15,091	17,782
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	946	1,020
短期借入金	2,092	3,278
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,849
未払法人税等	35	12
未成工事受入金	632	928
賞与引当金	—	37
完成工事補償引当金	177	110
その他	766	555
流動負債合計	7,737	8,794
固定負債		
長期借入金	1,048	2,864
退職給付に係る負債	204	211
その他	361	357
固定負債合計	1,615	3,433
負債合計	9,352	12,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	257	88
自己株式	△90	△90
株主資本合計	6,317	6,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
土地再評価差額金	△659	△659
退職給付に係る調整累計額	67	51
その他の包括利益累計額合計	△577	△593
純資産合計	5,739	5,554
負債純資産合計	15,091	17,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,232	3,410
売上原価	3,641	2,898
売上総利益	591	511
販売費及び一般管理費	578	605
営業利益又は営業損失(△)	12	△93
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	3	0
その他	0	1
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	49	46
支払手数料	14	36
その他	0	2
営業外費用合計	65	85
経常損失(△)	△40	△167
税金等調整前四半期純損失(△)	△40	△167
法人税、住民税及び事業税	2	1
法人税等合計	2	1
四半期純損失(△)	△42	△169
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△169

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△42	△169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	1
退職給付に係る調整額	△6	△16
その他の包括利益合計	△8	△15
四半期包括利益	△51	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	△185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	13百万円	18百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,894	2,337	4,231	0	4,232	—	4,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	1,894	2,338	4,232	0	4,232	△0	4,232
セグメント利益又は損失 (△)	44	53	98	△0	97	△85	12

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等があります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,268	2,140	3,409	0	3,410	—	3,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	1,268	2,140	3,409	0	3,410	△0	3,410
セグメント利益又は損失 (△)	△8	1	△6	0	△6	△87	△93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業等があります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△87百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円66銭	△9円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△42	△169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△)(百万円)	△42	△169
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,942	18,742

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額(△)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井尾 稔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根津 美香 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。